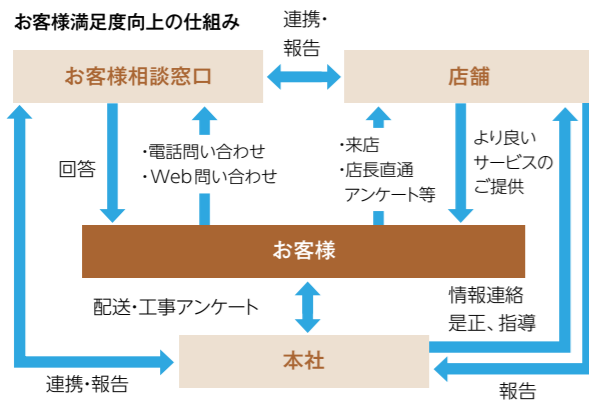


お客様満足に向けた取り組み

ヤマダデンキでは、豊富な品揃え、親切丁寧な接客、リーズナブルな価格での製品提供を目指しています。製品ご購入時はもとより、配送、設置工事、修理、サポートなどのアフターサービスも含め、製品の使用段階からその後に至るまで、お客様に満足していただけるよう努めています。現場の意見やお客様のご意見は改善に活用しています。



お客様相談窓口とコールセンター設置

ヤマダデンキではお客様の声を最大限に活かすため、本社にお客様相談窓口を設置し、お客様の貴重な意見を関係部署と連携し迅速に対応する体制を構築しています。いただいたご意見については月1回の定例会で具体的な改善計画の立案と実施、取り組み状況を役員に報告しているほか、分社長会議で各部署にも情報を共有しています。

また、修理の受付、各種サービスに関する専門のコールセンターを設け、検証機を確認しながら質問に回答するなどサービスの改善に努めています。コールセンターでは、受付社員に向けたお客様対応研修を実施しています。お客様とのやり取りを録音した音声をもとに、対応品質向上のための評価項目を取り入れたチェックシートを活用し、評価を行っています。評価結果のフィードバックを通じて、お客様対応のクオリティを上げていきます。今後もお客様のご意見に対する受け答え、集約・分析などを通じてお客様に寄り添った対応を目指していきます。

お客様の件数	(単位：件)		
	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
お褒め	616	590	556
ご指摘	545	462	474

快適なお買い物時間を提供

ヤマダデンキでは、すべてのお客様に快適な環境でお買い物を楽しんでいただくために、一部店舗にてクワイエットアワーを定例実施しています。クワイエットアワーとは、音や光などが苦手な感覚過敏の方に配慮し、店内BGMや店内放送の音量調整や照明の減灯を行い、一時的に音の重なりや光の刺激を緩和し店内の環境を調整する取り組みです。2023年にTecc.Land相模原店にて定例実施を開始、2025年6月現在、神奈川県内の17店舗^{※1}で実施しており、今後も実施範囲を拡大していきます。また、全国のヤマダデンキ店舗^{※2}の男性用お客様・従業員用トイレ個室には、サンタリーボックスを設置しています。前立腺がんや膀胱がんの治療、加齢により尿漏れパッドや大人用おむつを使用する方が捨てる場所にお困りになる問題に着目しました。

※1 LABI、インショップ店舗を除く ※2 一部インショップ店舗除く

情報セキュリティ

当社グループは多くの個人情報取得しており、当社では経営に関わるさまざまな機密情報を取り扱っています。これらの情報資産を取り扱う企業としてISO27001 (ISMS)を取得し、グループ全体のセキュリティレベルを高めるべく多岐にわたる対策・投資を行っています。

個人情報保護においては個人情報保護方針を定め、安全管理措置を講じています。2025年はITDX本部が中心となり、グループ各社の業態に沿った形のプライバシーポリシーを作成しています。近年は海外への出店も拡大しており、GDPRほか各国の個人情報保護規制対応を含めて体制を整備しています。機密情報保護においては情報セキュリティ基本方針を定め、基幹システムの脆弱性診断を継続して行うなど、最新のセキュリティ構築・維持を徹底しています。あわせて社員に対する勉強会も定期的実施しています。これらの取り組みの結果、2025年3月期までの5年間で重大インシデントの発生件数はゼロ件でした。

個人情報保護方針
<https://www.yamada-holdings.jp/info/policy/privacy.html>

ISO27001 認証取得
<https://www.yamada-holdings.jp/info/policy/isms.html>

ESG データ



ESG データ集
https://www.yamada-holdings.jp/csr/report_esg.html

集計範囲の記号表記
 A: ヤマダホールディングス
 B: ヤマダデンキ
 C: ヤマダホールディングスおよびその傘下の主要事業会社 (連結)

環境

項目	集計範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期		
廃棄物削減と資源循環	廃棄物量	産業廃棄物排出量	C ^{※1} _{※2}	t	60,980 ^{※3}	133,949	175,105	172,109	144,084
	リユース・リサイクル	家電4品目(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン)のリユース台数	B	台	56,937	78,663	128,194	119,727	156,899
気候変動への対応	CO ₂ 排出量	小型家電リサイクル台数	B	台	802,478	958,417	830,227	839,103	843,128
		スコープ1	C ^{※2}	千t-CO ₂	54	53	53	48	36
		スコープ2	C ^{※2}	千t-CO ₂	25,251	263	231	231	235
	スコープ3	C ^{※2}	千t-CO ₂	26,371	23,376	21,491	21,335	20,423	
	再生可能エネルギーの導入	電力使用による延べ床面積当たりCO ₂ 排出量	C ^{※2}	kg-CO ₂ /m ²	40.9	40.4	35.0	34.6	35.5
	電力使用量全体に占める再生可能エネルギー率	C ^{※2}	%	1.94	2.03	2.15	3.74	3.92	

社会

項目	集計範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期		
社員に関するデータ	正社員数	男性	C	名	19,126	18,323	19,912	20,096	20,276
		女性	C	名	5,174	4,628	5,372	5,430	5,400
		合計	C	名	24,300	22,951	25,284	25,526	25,676
離職率 ^{※1}	男女計	C ^{※2}	%	5.3	6.1	6.4	6.0	4.4	
人材育成	1人当たりの平均研修時間	C ^{※1}	時間	-	-	19	25	21	
	セールスエンジニアの人数	B	名	175	337	452	483	526	
お客様満足に向けた取り組み	お客様の声	お褒め	B	件	638	625	616	590	556
		ご指摘	B	件	632	615	545	462	474
ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン	女性比率	管理職	C ^{※2}	%	3.8	4.0	3.6	3.6	4.1
		正社員	C	%	21.3	20.2	21.2	21.3	21.0
		外国籍雇用者数 ^{※1}	C ^{※3}	名	301	178	213	205	307
ワーク・ライフ・バランスの推進	有給休暇取得率	正社員	C ^{※3}	%	45.8	46.2	51.0	59.4	53.6
		正社員 + 非正社員	C	%	-	-	56.9	64.0	58.1
	育児休業取得率 ^{※4}	男性	C ^{※5}	%	-	-	14.3	32.5	36.2
		女性	C ^{※5}	%	-	-	119.2	100	100
エンゲージメントサーベイ ^{※6}		C	-	-	-	B ^{※7}	B ^{※8}	B	
労働安全衛生	休業災害発生率	C ^{※9}	%	-	-	0.69	0.98	1.14	
	健康診断受診率	C ^{※2}	%	93.0	93.8	97.9	95.9	95.6	
	ストレスチェック受検率	C ^{※2}	%	92.3	92.7	93.2	96.1	96.5	

ガバナンス

項目	集計範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期		
コーポレート・ガバナンス	取締役 ^{※1}	人数	A	名	-	-	-	12	12
		取締役女性比率	A	%	-	-	-	16.7	16.7
		社外取締役の人数(うち独立役員人数)	A	名	-	-	-	5(5)	5(5)
		社外取締役比率	A	%	-	-	-	41.7	41.7
IR活動	A	回	247	208	204	223	216		
コンプライアンス	内部通報件数	C ^{※2}	件	133	151	173	165	391	
サプライチェーンマネジメント	取引先アンケート実施状況	対象会社数	C	社	105	552	641	626	648
		回収率	C	%	86.6	54.0	64.0	62.3	69.3

環境
 ※1 2023年3月期より住建セグメントのヒノキヤグループを集計範囲に追加しました
 ※2 2024年3月期までは非連結子会社を含みます
 ※3 ヤマダデンキ単体の数値です
 ※4 マークは第三者保証を受けた数値となります

社会
 ※1 正社員のみ
 ※2 2022年3月期までは非連結子会社を含みます
 ※3 2023年3月期までは非連結子会社を含みます
 ※4 子どもが3歳になるまでの間に育児休業を取得できるため、取得率が100%を超える場合があります
 ※5 2023年3月期～2024年3月期はヤマダホールディングスとヤマダデンキの数値となります
 ※6 S、A、B+、B、B-、C、Dの7段階評価、2024年3月期までは従業員満足度調査になります
 ※7 ヤマダホールディングス、ヤマダデンキ
 ※8 ヤマダホールディングス、ヤマダデンキ、ヤマダファイナンスサービス、シー・アイ・シー、インバースネット、ヤマダホームズ、ヒノキヤグループ、ハウステック、中部日化サービス、日化メンテナンス
 ※9 2023年3月期～2024年3月期はヤマダデンキの数値となります

ガバナンス
 ※1 2024年6月27日に監査等委員会設置会社に移行したため、移行後のデータとなります。移行前のデータに関しては、過去のESGデータ集をご参照ください。
 ※2 非連結子会社を含みます

10年間の 主要財務データ(連結)

(単位:百万円)

	第39期 2016年3月期	第40期 2017年3月期	第41期 2018年3月期	第42期 2019年3月期	第43期 2020年3月期	第44期 2021年3月期	第45期 ^{※1} 2022年3月期	第46期 2023年3月期	第47期 2024年3月期	第48期 2025年3月期
損益状況										
売上高	1,612,735	1,563,056	1,573,873	1,600,583	1,611,538	1,752,506	1,619,379	1,600,586	1,592,009	1,629,069
売上総利益	459,501	455,199	438,114	440,990	460,652	521,036	464,960	448,771	454,217	457,360
営業利益	58,158	57,895	38,763	27,864	38,326	92,078	65,703	44,066	41,489	42,821
経常利益	62,734	66,040	47,335	36,889	46,074	98,875	74,136	50,064	47,037	48,045
親会社株主に帰属する当期純利益	30,395	34,528	29,779	14,692	24,605	51,798	50,555	31,824	24,055	26,912
EBITDA ^{※2}	79,941	77,355	58,384	46,790	59,045	113,549	89,389	68,687	67,065	69,277
財務状況										
純資産額	557,722	585,547	588,740	591,593	645,166	672,545	676,277	611,775	624,174	645,275
総資産額	1,146,722	1,159,456	1,175,568	1,184,042	1,163,494	1,252,599	1,271,668	1,271,181	1,288,994	1,324,980
有利子負債	346,321	334,874	331,281	315,245	247,119	235,255	238,141	319,541	315,837	325,553
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 23	43,855	61,689	36,023	62,433	122,281	21,084	43,740	54,559	51,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,437	△ 15,279	△ 12,668	△ 8,469	△ 8,234	△ 14,777	△ 22,265	△ 25,209	△ 21,911	△ 35,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,732	△ 24,382	△ 32,920	△ 27,461	△ 58,091	△ 82,837	△ 16,647	△ 29,453	△ 25,592	△ 4,060
現金及び現金同等物の期末残高	30,664	34,981	51,326	51,175	48,397	73,760	56,470	46,486	54,350	67,553
財務指標										
自己資本比率(%)	46.6	48.4	49.8	49.7	54.6	51.8	51.6	47.6	47.8	48.1
株価収益率(倍)	13.92	12.91	17.35	30.02	15.19	9.50	6.23	11.33	12.68	11.07
ROA(%)	2.7	3.0	2.6	1.2	2.1	4.3	4.0	2.5	1.9	2.1
ROE(%)	6.0	6.3	5.2	2.5	4.0	8.1	7.9	5.0	3.9	4.3
ROIC(%)	4.4	4.2	3.0	1.9	2.8	7.4	5.4	3.5	2.9	2.9
総資産回転率(回)	1.40	1.34	1.33	1.35	1.38	1.39	1.27	1.25	1.23	1.23
配当性向(%)	31.4	30.2	35.3	71.5	35.2	28.6	29.5	29.8	37.4	33.4
1株当たり情報										
1株当たり純資産額(円)	666.03	697.46	731.57	723.55	721.37	792.26	785.50	853.67	892.39	919.90
1株当たり当期純利益(円)	38.22	43.00	36.77	18.18	28.38	62.82	60.96	40.25	34.78	38.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	38.16	42.89	36.65	18.07	27.01	62.53	60.67	40.02	34.53	38.60

※1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第45期の期首から適用しており、第45期以降の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております
 ※2 EBITDAは営業利益+減価償却費で算出

企業情報 (2025年3月31日現在)

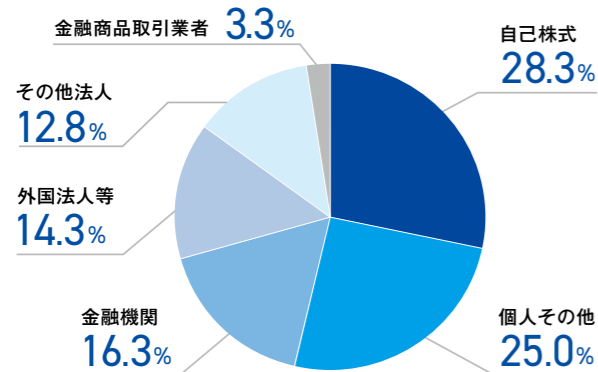
会社概要

会社名	株式会社ヤマダホールディングス
本社所在地	〒370-0841 群馬県高崎市栄町1番1号
創業	1973年4月
設立	1983年9月
資本金	711億円
総資産額	連結1兆3,249億円
自己資本比率	連結48.1%
正社員数	連結25,676名

株式情報

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式総数	966,863,199株
株主数	445,938名
上場証券取引所	東京証券取引所
株式名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

所有者別株式数比率



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,576	11.48
株式会社テックプランニング	65,327	9.43
山田 昇	31,903	4.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	27,864	4.02
ソフトバンク株式会社	24,200	3.49
JPMorgan証券株式会社	14,896	2.15
株式会社群馬銀行	12,000	1.73
ステート ストリートバンクアンドトラストカンパニー 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	10,087	1.46
ジェービー モルガン チェース バンク 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,134	1.17
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	7,856	1.13

※ヤマダホールディングスは、自己株式を273,794千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 ※ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式505千株は、自己株式に含めていません。
 ※持株比率は自己株式を除外して計算しています。

外部評価



CDPにより公表された「気候変動2024」において、ヤマダホールディングスは上位評価となる「B」を獲得しました。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative インデックスは、ESGの対応に優れた日本企業を選定したインデックスで、当社は2022年より選定されています。

2025 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI 日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数は、ESGの評価が高い日本企業を選定するインデックスで、当社は2020年より選定されています。2024年からはMSCI日本株セレクト・リーダーズ指数にも選定されています。また、MSCI日本株女性活躍指数(WIN)は、女性活躍を推進する性別多様性スコアが高い日本企業を選定するインデックスで、当社は2020年より選定されています。

THE INCLUSION OF YAMADA HOLDINGS CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF YAMADA HOLDINGS CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEX ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.*



当社は経済産業省が進める「健康経営優良法人 2025 (大規模法人部門)」に初めて認定されました。

編集方針

ヤマダホールディングスグループは、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、当社グループの企業価値をより深くご理解いただくため、財務・非財務情報を統合的に報告する「ヤマダホールディングスグループ 統合報告書」を発行しています。本報告書では、2025年5月に特定したマテリアリティ(重要課題)に基づき、サステナブルな成長・企業価値の向上を目指し、ヤマダホールディングスグループが事業を通じて取り組んでいる最新のESG活動内容およびその進捗状況を報告しています。

●対象範囲

本報告書はヤマダホールディングスグループを対象としています。本文中の「ヤマダホールディングスグループ」および「当社グループ」は株式会社ヤマダホールディングスおよびその傘下の事業会社を含みます。

●対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日(2025年3月期)
(ただし、一部2026年3月期の活動内容も含んでいます)

●発行日

2025年9月(前回発行:2024年9月、次回発行予定:2026年9月)

●参考にしたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイドダンス」
 GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言
 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言

●免責事項

本報告書に記載されている情報は、ヤマダホールディングスが判断した種々の前提および仮定に基づいたものであり、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、不確実性やリスクを含んでいます。また、記載された将来の計画や目標数値、施策の実行を確約または保証するものではなく、実際の業績は、今後の事業環境の変化などさまざまな不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本報告書の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。ヤマダホールディングスおよびグループ各社の役員または社員は、本報告書の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由のいかんを問わず一切責任を負うものではありません。

情報開示メディアのご紹介

ヤマダホールディングスは、ステークホルダーの皆様に当社グループの取り組みをご理解いただくためにWebサイトや各種報告書で情報開示を行っています。

Webサイト

コーポレートサイト

財務情報		非財務情報	
株主・投資家情報 https://www.yamada-holdings.jp/ir/	有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、株主通信、他	サステナビリティ情報 https://www.yamada-holdings.jp/csr/	ESGの取り組み、サステナビリティニュース・トピックス、ESGデータ集、他

発行物

ヤマダホールディングスグループ 統合報告書

ヤマダホールディングスグループ「統合報告書2025」アンケート

ヤマダホールディングスグループ「統合報告書2025」をご覧いただきありがとうございます。今後、当社グループの企業活動や本報告書の内容をより充実させていくために、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。



ヤマダホールディングスグループ「統合報告書2025」アンケート

https://www.yamada-holdings.jp/contact/yamada-hd_survey.html

